

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入に向けた調整等を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況がひっ迫している県については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な長期管理施設の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング等事業> 放射性物質汚染対処特措法に基づき、地方公共団体等が実施するモニタリング及び福島県内の特定一般廃棄物、特定産業廃棄物等の処理に必要な経費を補助する。(補助率:定額)。</p> <p><④農林業系廃棄物等の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助する。また、福島県内の市町村等に仮置き状態で大量に保管されている焼却灰について、従来とは異なる方法により処理する際に生じる追加的な経費の一部を補助する。(補助率:1/2、定額)。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	214,021	185,123	145,542	105,383	104,621
		補正予算	▲ 26,611	▲ 18,139	▲ 28,093	-	
		前年度から繰越し	61,226	45,486	21,756	19,463	
		翌年度へ繰越し	▲ 45,486	▲ 21,756	▲ 19,463	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		203,150	190,714	119,742	124,846	104,621
	執行額		146,958	128,871	88,011		
執行率(%)		72%	68%	74%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	77%	75%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,760	83,687	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業が減額となるため。			
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	11,130	4,624				
	施設整備費	7,497	10,907				
	不動産購入費	3,407	0				
	環境保全調査費	2,007	1,940				
	その他	2,582	3,463				
計	105,383	104,621					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	成果実績	市町村数(累計)	1	2	4	-	-	
			目標値	市町村数(累計)	3	7	7	-	11	
			達成度	%	33	29	57	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。	活動実績	箇所(累計)	37	39	40	-	-		
		当初見込み	箇所(累計)	38	40	40	41	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用/処理量	単位当たりコスト	円/m ³	34,292	55,156	25,613				
		計算式	廃棄物収集運搬選別等費用/処理量		15,972,023,426円/465,760m ³	14,724,985,230円/266,972m ³	2,243,384,937円/87,589m ³			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処								
	施策	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	実績値	市町村数(累計)	1	2	4	-	-
				目標値	市町村数(累計)	1	7	7	-	-
			特定廃棄物埋立処分施設への搬入量	実績値	袋	-	-	64,341	-	-
				目標値	袋	-	-	75,000	-	-
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成30年度までに4市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められているなど、引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」との成果目標の達成に向けて事業が進捗しており、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	特定廃棄物埋立処分事業について地方公共団体との調整に不測の日数を要したことにより、一部施設の稼働時期が遅れたため、また、対策地域内廃棄物処理事業について、焼却灰保管設備や詰替設備の運用計画の見直し等により、当初計画していた経費を削減したため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	廃棄物処理や荒廃家屋の解体工事について、工期の遅れ等により年度内に完了せず、繰越が必要となったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去。仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。		
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。		

外部有識者の所見

必要性の高い事業であると認められるが、執行率が低く(平成30年度ではやや改善が認められる。)、繰越額が大きい。引続き、事業の精査を行い予算の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。また、支出先の選定にあたって公平な競争が確保されるように十分に配慮すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

昨年度より改善がみられたが、多額の繰越と不用が発生していることから、予算要求に当たっては引き続き事業規模の精査を行い、適切な進捗管理を行うこと。支出先の選定に当たっては、引き続き競争性を確保する取り組みを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和2年度要求に当たっては、事業規模の精査を行った上で、事業の進捗を踏まえた所要額を要求する。支出先選定に当たっては、より競争性を高めるため、業務内容を踏まえた上で、引き続き公告期間の延長等を行う。

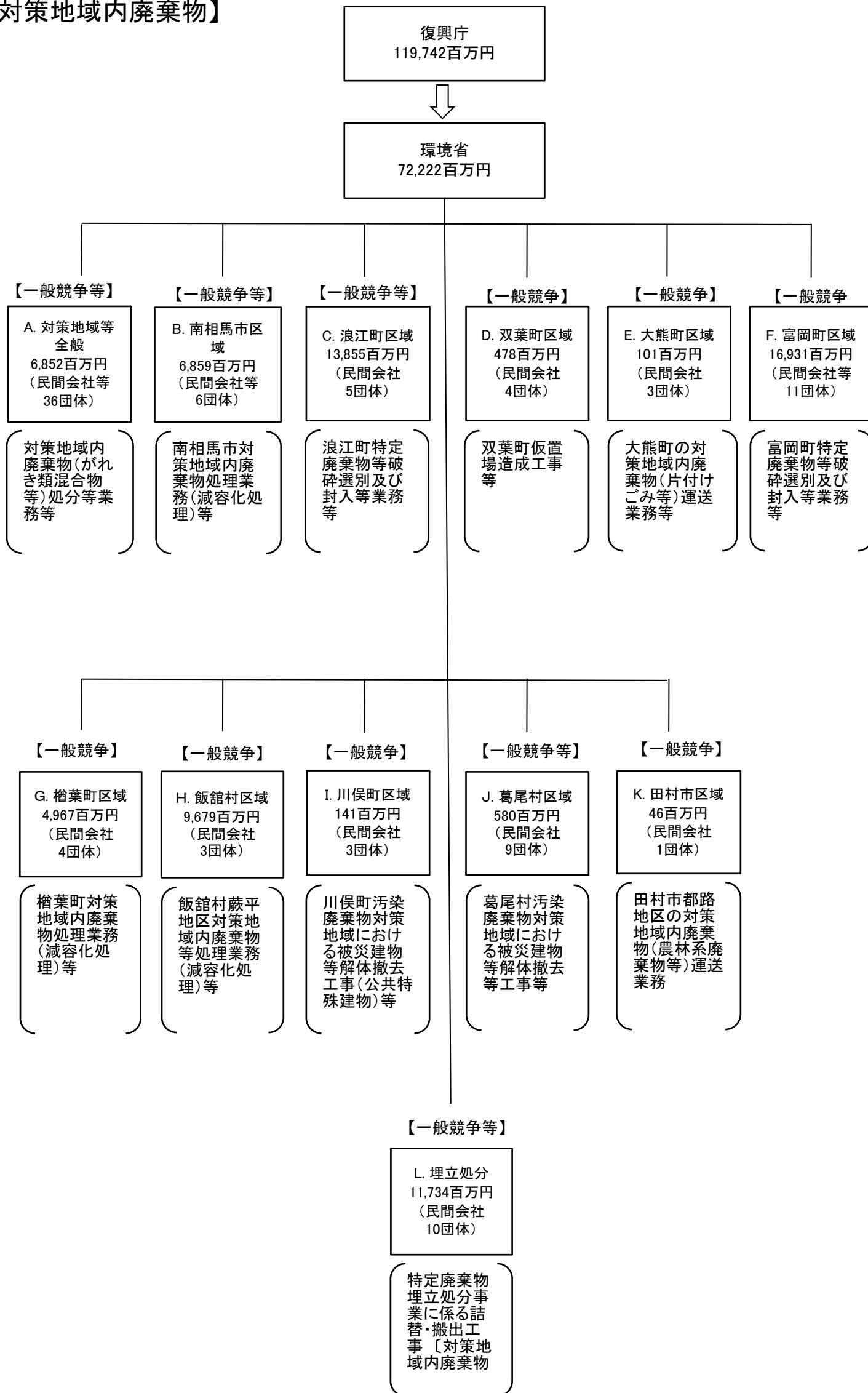
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	129	平成25年度	185
平成26年度	218	平成27年度	0219	平成28年度	0213	平成29年度	0171
平成30年度	復興庁 (0159)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

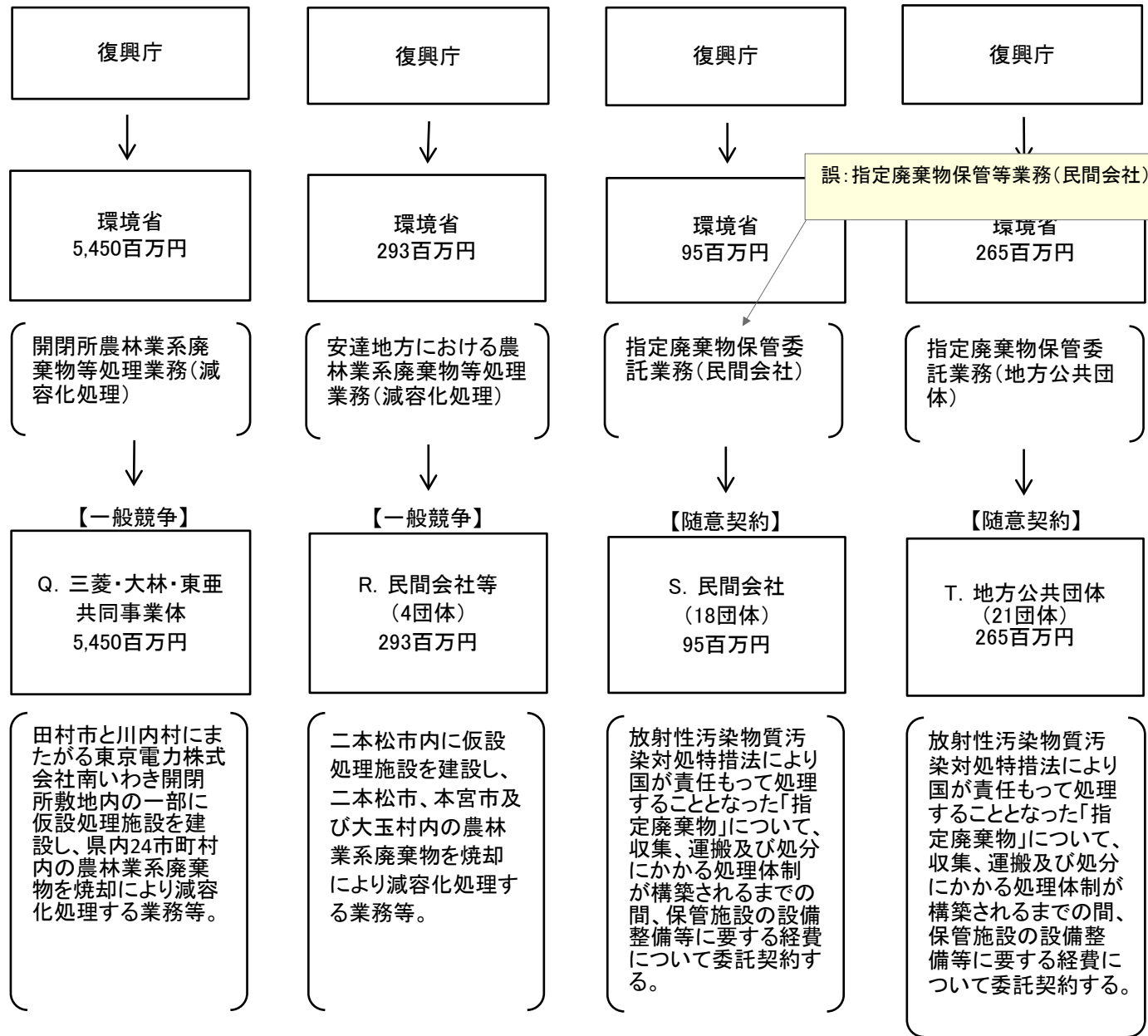
【対策地域内廃棄物】

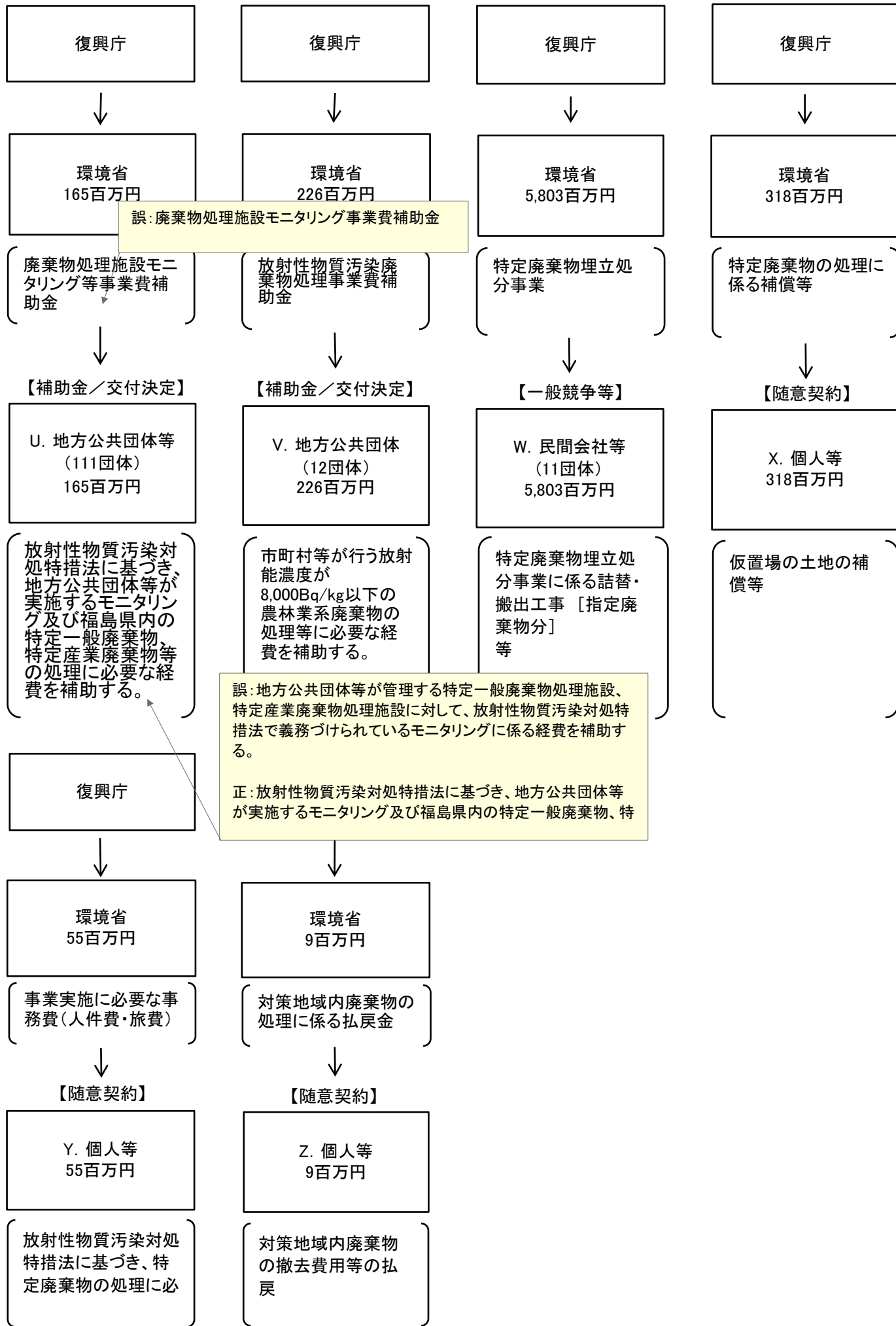


【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)





A.恵和興業(株)			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	準備工、積込工、運搬工、処分工、返却工	1,220	業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	3,938
雑役務費	管理、竣工報告書、打合せ	1	消費税		315
消費税		98			
計		1,319	計		4,253
C.(株)安藤・間			D.前田建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	破碎選別、封入等	4,223	工事費	材料、外注費	164
共通仮設費		550	機械器具費	工事中機材損料、修理	10
現場管理費		594	現場管理費	人件費、地代、光熱費	18
一般管理費		715	一般管理費		16
消費税		486	消費税		17
計		6,568	計		225
E.(有)佐洋運輸			F.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		51	業務費	破碎選別、封入等	6,116
業務費		25	消費税		490
間接費		4			
消費税		7			
計		87	計		6,606

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.JFE・飛島特定業務共同企業体			H.IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	3,732	固定費	賃貸借料、運営維持管理	3,273
消費税		298	変動費	処理	306
			その他	収集運搬、施設周辺整備、灰保管施設 維持管理、特殊勤務手当等	1,980
計		4,030	計		5,559

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	恵和興業(株)	9370001007916	平成30年度対策地域内廃棄物(がれき類混合物等)処分等業務(単価契約)	1,319	一般競争契約 (最低価格)	1	91.1%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)クレハ環境	7380001012792	平成30年度農薬等処分等業務(単価契約)	980	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人 日本環境衛生センター	2020005010230	平成30年度対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	694	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
4	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	平成30年度対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	307	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
5	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	平成30年度対策地域内における被災建物等解体工事の監督職員等支援業務(南部エリア)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	303	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
6	応用地質(株)	2010001034531	平成30年度対策地域内における災害廃棄物等の処理促進のための技術支援及び調査検討業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	382	一般競争契約 (総合評価)	1	92.1%	-
7	応用地質(株)	2010001034531	平成30年度特定廃棄物等の収集・運搬に係る技術調査及び監理支援業務	200	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-
8	(株)丸東	7380001016711	平成30年度富岡町、双葉町及び葛尾村の対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	247	一般競争契約 (最低価格)	2	68.4%	-
9	(株)丸東	7380001016711	平成30年度富岡町及び双葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	188	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
10	(株)丸東	7380001016711	平成30年度対策地域内廃棄物(蛍光灯等)の梱包等業務(南地区)(単価契約)	62	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	
11	(株)丸東	7380001016711	平成30年度川俣町及び飯舘村コンクリートがら等処分等業務(単価契約)	30	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	
12	(株)アイ・ディー・エー 東北事業部	8070001006008	平成30年度対策地域内における被災建物等解体工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	367	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
13	(株)アイ・ディー・エー 東北事業部	8070001006008	平成30年度仮置場等維持管理業務(その3)	37	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	-

14	(株)高島テクノロジーセンター	4010001098954	平成30年度対策地域内における被災建物等解体関連受付・調査等業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	297	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
15	(株)高島テクノロジーセンター	4010001098954	平成30年度仮設焼却施設に係る土地補償契約書類作成等補助業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成30年度環境再生及び仮置場対策事業の進捗支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	185	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
17	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	平成30年度仮置場等維持管理業務(その2)	106	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
18	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	平成30年度仮置場等維持管理業務(その4)	73	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者必札・一者必募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔平成30年度分〕	4,253	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	大豊・中里特定建設工事共同企業体	-	平成29年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	2,375	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-
3	(株)修和	4030001075472	平成30年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	139	一般競争契約 (総合評価)	2	86.4%	-
4	太平洋セメント(株)東北支店	4010401082995	平成30年度南相馬市の対策地域内廃棄物(廃石こう)処分等業務(単価契約)	68	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-
5	大成・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成29年度南相馬市環境復旧等工事	21	一般競争契約 (総合評価)	3	97.8%	-
6	南相馬市	2000020072125	平成30年度南相馬市における特定廃棄物等(焼却灰)保管等業務(単価契約)	4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	6,496	一般競争契約 (総合評価)	1	83.7%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔国債分〕	72	一般競争契約 (総合評価)	1	83.7%	-
3	鹿島建設(株)東北支店	8010401006744	平成30年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	3,734	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	-
4	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所 特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化处理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	3,338	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者に一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
5	双葉運輸(株)	8380001016677	平成30年度浪江町(片付けごみ等)運送業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	212	一般競争契約 (最低価格)	3	43.8%	-
6	(株)釜屋	1380001011164	平成30年度浪江町等における廃自動車処分等業務(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	74.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業(株)東北支店	4010001008789	平成29年度双葉町仮置場造成工事	225	一般競争契約 (最低価格)	4	77.1%	-
2	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度双葉町特定復興拠点解体撤去等及び除染等工事(その1)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	130	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	-
3	(株)伊藤工務店	8380001016446	平成29年度双葉町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	107	一般競争契約 (総合評価)	3	92.2%	-
4	(有)佐洋運輸	8380002030033	平成30年度双葉町における特定廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約 (最低価格)	4	57.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)佐洋運輸	8380002030033	平成30年度大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	87	一般競争契約 (最低価格)	2	61.8%	-
2	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	13	一般競争契約 (総合評価)	1	60.3%	-
3	清水建設(株)	1010401013565	平成29年度大熊町仮置場復旧等工事	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)東北支店	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	6,531	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	鹿島建設(株)東北支店	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破碎選別及び封入等業務(国債分)〔平成30年度分〕	75	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-
3	MHIEC・鹿島・MH I共同企業体	-	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破選選別・減容化処理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	6,384	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
4	鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成29年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	3,661	一般競争契約 (総合評価)	3	95.6%	-
5	(有)東日本環境サービス	1380002002385	平成30年度富岡町における対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	228	一般競争契約 (最低価格)	3	59%	-
6	(株)丸東	7380001016711	平成30年度富岡町仮置場敷鉄板管理・撤去等工事	21	随意契約 (その他)	-	-	-
7	鹿島・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成29年度富岡町除染等工事(夜ノ森地区他)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
8	(株)シマ商会	2380001015610	平成30年富岡町等における廃自動車処分等業務(単価契約)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	-
9	鹿島・飛島・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成29年度富岡町フォロアアップ除染等工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	-

10	東日本電信電話(株)福島支店	8011101028104	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物破碎選別及び封入等業務に係る電話柱移設工事〔平成30年度分〕	1	随意契約(その他)	-	-	-
11	富岡町	1000020075434	平成30年度河川水等モニタリング用道路の維持管理	1	随意契約(その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	JFE・飛鳥特定業務共同企業体	-	平成28年度から平成31年度までの檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	4,030	一般競争契約(総合評価)	2	77.1%	-
2	鉄建建設(株)東京支店	2010001008709	平成30年度檜葉町被災建物等解体撤去等工事	894	一般競争契約(総合評価)	5	90.4%	-
3	遠野興産(株)	8380001013393	平成30年度檜葉町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	39	一般競争契約(最低価格)	2	98.2%	-
4	(株)釜屋	1380001011164	平成30年檜葉町等における廃自動車処分等業務(単価契約)	4	一般競争契約(最低価格)	1	89.9%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体(受注者名変更後:神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体)	-	平成27年度から平成31年度までの飯舘村蔵平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化处理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,559	一般競争契約(総合評価)	2	83.6%	-
2	中川企画建設(株)	7122001019505	平成30年度飯舘村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	2,769	一般競争契約(総合評価)	2	90.3%	-
3	(株)新成建設	6380001003561	平成30年度飯舘村の廃棄物受入・破碎選別等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,350	一般競争契約(最低価格)	2	86.5%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所 特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化处理)	9,580	随意契約(その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	F	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成30年度から平成31年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破選選別・減容化处理)	5,432	随意契約(その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
3	R	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化处理)	2,605	随意契約(その他)	-	-	復興事業の一環で、当該業務を延長することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
4	J	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)	467	随意契約(その他)	-	-	
5	R	(株)野地組	7380001009450	平成30年度から平成31年度までの安達地方減容化事業搬入道路整備工事	224	一般競争契約(総合評価)	1	89.8%	-

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.斎藤運輸工業(株)			J.アイワビルド(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	解体、アスベスト除去、足場・仮置場管理	51	直接経費	解体他	151
共通仮設費		4	雑役務費		6
現場管理費		8	共通仮設費		5
一般管理費		8	現場管理費		18
消費税		6	一般管理費		21
			その他		4
			消費税		16
計		77	計		221
K.(有)松本木材店			L.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費、運送	35	直接工事費	詰替・搬出、道路改良等	4,851
間接費		8	共通仮設費	運搬、安全、技術管理、営繕等	548
消費税		3	現場管理費	手当等	2,025
			一般管理費等		573
			消費税		640
計		46	計		8,637
M.株式会社エックス都市研究所			N.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調整等	108	人件費	企画調整等	88
直接経費	旅費、印刷製本費、報告書作成費	8	業務費	旅費、印刷製本費、外注費、雑役務費、広報等	316
外注費		239	一般管理費		54
消費税		28	消費税		36
計		383	計		494
O.日本下水道事業団			P.日揮株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、共同実施費	565	業務費	旅費、現場運営費、事前調査費、仮設工事費、除染解体費、共同実施費	1,119
人件費	企画調整等	38	一般管理費		146
消費税		48	人件費	企画調整等	127
			消費税		111
計		651	計		1,503

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.三菱・大林・東亜共同企業体			R.日立造船・大林組特定共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
固定費	賃貸借料・運営維持管理費	3,405	業務費	賃貸借料、運営維持管理、処理等	168
変動費	収集運搬費・処理経費	1,313	消費税		13
追加業務費	保全業務他	63			
直接工事費	乾燥設備の設計・製作、建築	531			
その他経費		138			
計		5,450	計		181
S.A社			T.福島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	指定廃棄物保管委託業務	40	業務費	飛灰収納運搬業務委託、飛灰仮置業務委託	99
計		40	計		99
U.東京二十三区清掃一部事務組合			V.一関市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	5施設の排ガスのモニタリング経費	10	委託費	運搬、破碎、裁断、焼却	164
雑役務費	6施設の焼却灰のモニタリング経費	1			
計		11	計		164
W.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			X.個人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	詰替・搬出、道路改良、土砂除去等	2,434	補償費	仮置場の土地の補償等	318
共通仮設費	運搬、安全、技術管理、営繕等	276			
現場管理費	手当等	1,013			
一般管理費等		299			
消費税		322			
計		4,344	計		318

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	Y.個人等			Z.個人等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づ く特定廃棄物の処理に必要な事務費	55	払戻金	対策地域内廃棄物の撤去費用等の払戻	9
	計		55	計		9

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成30年度川俣町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去工事(公共特殊建物)	77	一般競争契約 (総合評価)	3	80.6%	-
2	(株)エムテック福島支店	8030001001169	平成29年度川俣町仮置場造成等工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	62	一般競争契約 (最低価格)	5	84.8%	-
3	(株)釜屋	1380001011164	平成30年度川俣町における廃自動車処分等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイワビルド(株)	7380001015738	平成29年度葛尾村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	203	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	アイワビルド(株)	7380001015738	平成30年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去等工事(その3)	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(有)松本木材店	8380002030751	平成30年度葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)運送業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	174	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
4	(株)奥村組	7120001004931	平成30年度葛尾村対策地域における被災建物等解体撤去等及び除染等工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	113	一般競争契約 (最低価格)	7	92.8%	-
5	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)〔平成30年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	31	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)タケエイ	9010401077017	平成30年度葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
7	(株)ヤスタ創建	1380001001990	平成30年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去等工事	11	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)丸東	7380001016711	平成30年度葛尾村の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(単価契約)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	67.9%	-
9	中川企画建設(株)	7122001019505	平成30年度葛尾村仮置場敷鉄板管理・撤去等工事(その2)	7	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(株)青南商事	1420001009154	平成30年度葛尾村における廃自動車処分等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)松本木材店	8380002030751	平成30年度田村市都路地区の対策地域内廃棄物(農林系廃棄物等)運送業務(単価契約)	46	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	8,637	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	福島県内においては放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、関連事業に取り組んでいる状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	1,642	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	福島県内においては放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、関連事業に取り組んでいる状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
3	株木建設(株)東京本店	7050001004071	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る情報発信拠点建設工事〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	826	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	-
4	(株)エクス都市研究所	4013301013616	平成30年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔対策地域内廃棄物分〕	290	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
5	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固化処理業務〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	170	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	-
6	(株)アイ・ディー・エー 東北事業部	8070001006008	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔対策地域内廃棄物分〕	98	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
7	(株)ペスコ	1010401027045	平成30年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔対策地域内廃棄物分〕	48	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

8	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分事業に係る環境モニタリング調査・検討業務〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	16	一般競争契約 (最低価格)	4	41%	-
9	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	4	一般競争契約 (最低価格)	2	41%	-
10	富士電機(株)	9020001071492	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る空間線量率測定機器設置業務〔平成30年度、対策地域内廃棄物分〕	2	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	-
11	(株)松下設計	9030001007933	平成30年度情報発信拠点建設工事に係る建築工事監理業務〔対策地域内廃棄物分〕	2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.7%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エクス都市研究所	4013301013616	指定廃棄物等処理支援業務	383	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社環境管理センター	7013401000164	低密度汚染廃棄物等処理技術実証事業	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会	5010005018651	放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	91.5%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務	487	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
2	株式会社電通	4010401048922	中間貯蔵等福島に係る環境再生に関する広報業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	株式会社電通	4010401048922	新放射線モニタリング情報サイト仕様検討業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	20	一般競争契約 (総合評価)	2	61.3%	-
5	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	特定廃棄物のセメント固形化に係るリアルタイムモニタリング結果公表のためのウェブサイト構築業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	22.7%	-
6	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	4	一般競争契約 (総合評価)	4	27.4%	-
7	株式会社電通カスタマーアクセスセンター	5010001110503	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営引継ぎ等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	放射性物質を含む保管乾燥汚泥の搬出及び関連調査委託業務	651	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日揮株式会社	3010001008732	放射性物質の分離による焼却灰及び汚染土壌の資材化実証調査で使用した仮設施設の解体調査業務	1,503	随意契約 (公募)	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成29年度から平成31年度までの開閉所農林業系廃棄物処理業務(減容化処理)〔平成30年度分〕	4,781	一般競争契約 (総合評価)	4	44.7%	-
2	三菱・大林・東亜共同企業体	-	平成30年度開閉所一般廃棄物処理施設(焼却施設)乾燥設備製作等工事	669	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成29年度安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化処理)〔平成30年度分〕	91	一般競争契約 (総合評価)	1	46.8%	-
2	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化処理)〔平成30年度分〕	90	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)野地組	7380001009450	平成30年度から平成31年度までの安達地方減容化事業搬入道路整備工事〔平成30年度分〕	113	一般競争契約 (総合評価)	1	89.8%	-
4	(株)野地組	7380001009450	二本松市針道字花ヶ作地内街灯移設工事	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	東北電力(株)送配電カンパニー福島支社	4370001011311	安達地方減容化処理事業に係る電気設備等移転工事	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東日本電信電話(株)福島支店	8011101028104	安達地方減容化処理事業に係る電気通信線路設備移転工事	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	39	随意契約 (その他)	-	-	
2	A社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	B社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	18	随意契約 (その他)	-	-	
4	C社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	D社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	E社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
7	F社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	G社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	H社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	I社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
11	J社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
12	J社	-	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島市	1000020072010	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(福島市)	99	随意契約 (その他)	-	-	
2	一関地区広域行政 組合	8000020038822	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(一関地区 広域行政組合)	56	随意契約 (その他)	-	-	
3	いわき市	9000020072044	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(いわき 市)	33	随意契約 (その他)	-	-	
4	登米市	1000020042129	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(登米市)	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	日光市	6000020092061	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(日光市)	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	那須町	8000020094072	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(那須町)	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	那須塩原市	8000020092134	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(那須塩原 市)	8	随意契約 (その他)	-	-	
8	白河地方広域市町 村圏整備組合	6000020078671	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(西白河地 方クリーンセンター)	7	随意契約 (その他)	-	-	
9	白石市	8000020042064	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(白石市)	6	随意契約 (その他)	-	-	
10	三春町	8000020075213	平成30年度指定廃棄物 保管委託業務(三春町清 掃センター)	6	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	11	補助金等交 付	-	-	
2	いわき市	9000020072044	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	7	補助金等交 付	-	-	
3	南相馬市	2000020072125	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	6	補助金等交 付	-	-	
4	双葉地方広域市町 村圏組合	9000020078735	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	6	補助金等交 付	-	-	
5	福島市	1000020072010	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	6	補助金等交 付	-	-	
6	川越市	4000020112011	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	5	補助金等交 付	-	-	
7	高崎市	9000020102024	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	5	補助金等交 付	-	-	
8	仙台市	8000020041009	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	5	補助金等交 付	-	-	
9	松戸市	4000020122076	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	5	補助金等交 付	-	-	
10	一般財団法人茨城 県環境保全事業団	1050005002754	平成30年度廃棄物処理 施設モニタリング等事業 費補助金	5	補助金等交 付	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一関市	4000020032093	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	164	補助金等交 付	-	-	
2	登米市	1000020042129	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	31	補助金等交 付	-	-	
3	大衡村	5000020044245	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	12	補助金等交 付	-	-	
4	仙南地域広域行政 事務組合	4000020049328	平成29年度(平成30年度 への繰越)放射性物質汚 染廃棄物処理事業費補 助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	3	補助金等交 付	-	-	
5	仙南地域広域行政 事務組合	4000020049328	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	2	補助金等交 付	-	-	
6	亘理町	2000020043613	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	5	補助金等交 付	-	-	
7	白石市	8000020042064	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(指定解除後の廃 棄物の処理促進事業)	2	補助金等交 付	-	-	
8	白石市	8000020042064	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	0.9	補助金等交 付	-	-	
9	川崎町	3000020043249	平成30年度放射性物質 汚染廃棄物処理事業費 補助金(農林業系廃棄物 の処理加速化事業)	3	補助金等交 付	-	-	

10	角田市	7000020042081	平成29年度(平成30年度への繰越)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	1	補助金等交付	-	-	-
11	大和町	6000020044211	平成30年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	0.5	補助金等交付	-	-	-
12	黒川地域行政事務組合	6000020048674	平成30年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	0.5	補助金等交付	-	-	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔平成30年度、指定廃棄物分〕	4,064	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	福島県内においては放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、関連事業に取り組んでいる状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業に係る搬出工事(いわき市特定廃棄物)	280	随意契約 (その他)	-	-	
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔平成30年度、指定廃棄物分〕	773	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
4	株木建設(株)東京本店	7050001004071	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る情報発信拠点建設工事〔平成30年度、指定廃棄物分〕	389	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	
5	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成30年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔指定廃棄物分〕	136	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
6	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固形化処理業務〔平成30年度、指定廃棄物分〕	80	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	
7	(株)アイ・ディー・エー 東北事業部	8070001006008	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔指定廃棄物分〕	46	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
8	(株)ペスコ	1010401027045	平成30年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔指定廃棄物分〕	22	随意契約 (企画競争)	-	99.6%	

9	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分事業に係る環境モニタリング調査・検討業務〔平成30年度、指定廃棄物分〕	8	一般競争契約 (最低価格)	4	41%	-
10	富士電機(株)	9020001071492	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分事業に係る環境測定機器設置等業務〔平成30年度、指定廃棄物分〕	2	一般競争契約 (最低価格)	2	41%	-
11	富士電機(株)	9020001071492	平成29年度から平成30年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る空間線量率測定機器設置業務〔平成30年度、指定廃棄物分〕	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	-
12	(株)東日本計算センター	3380001013670	平成30年度指定廃棄物情報管理データベース改修及び運用保守業務	2	随意契約 (その他)	-	92.8%	-
13	(株)松下設計	9030001007933	平成30年度情報発信拠点建設工事に係る建築工事監理業務〔指定廃棄物分〕	1	一般競争契約 (最低価格)	3	52.2%	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	318	その他	-	-	-

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な事務費	55	その他	-	-	-

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	対策地域内廃棄物の撤去費用等の払戻	9	その他	-	-	-